

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年10月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	エコートレーディング株式会社
【英訳名】	ECHO TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 実
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部長 堀 和仁
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部長 堀 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成27年3月1日 至平成27年8月31日	自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成27年3月1日 至平成28年2月29日
売上高 (千円)	37,488,688	38,978,394	75,256,506
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	34,995	164,230	306,139
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	37,174	459,694	212,249
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,725	192,331	73,268
純資産額 (千円)	8,646,239	8,788,396	8,656,423
総資産額 (千円)	25,943,510	26,241,443	24,992,136
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額( ) (円)	6.16	76.16	35.16
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.3	33.5	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,279,428	277,957	2,077,532
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	227	502,960	6,442
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,526,935	470,178	1,954,743
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	3,712,750	3,090,610	3,335,785

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	2.44	19.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果により、雇用や所得環境の改善が続くなど景気は回復基調にあります。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や、英国のEU離脱問題などによる世界経済の下振れなどにより、個人消費を取り巻く環境及び消費全般の基調は引き続き楽観視できず、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

ペット業界におきましては、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは3月1日より新組織体制で、当社の創業50周年に当たる2020年に向けて『I2 50 お客様満足度NO.1 - スピード・成長・拡大』を新ビジョンとした新中長期経営計画に基づき行動してまいりました。また、昨年に引き続き、6月28日から29日にかけて『ニューマーケット創造提案会』を国分グループ本社株式会社と共同開催いたしました。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、「日本一のペットカテゴリー企画会社になること」を目指して、ペットの専門性を高め、商品の安定供給から売場作りの企画提案までのトータルサポートを行い、顧客満足度を高めてまいりました。また、在庫管理及び物流面では引き続き業務の効率化を進めております。

一方、パツパリュ株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が210店舗になり、また、商品開発事業では高付加価値商品の開発及び販売を推進いたしました。

また、株式会社ケイ・スタッフでは、得意先の売場活性化に繋がる営業企画提案を引き続き実施しており、卸売事業の販売促進を支援することによる売上拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、389億7千8百万円（前年同期比4.0%増）となりました。また、低価格志向の影響によりペットフード及びペット用品類の販売単価が下落する中、在庫管理の徹底による適正在庫での運用、販売費及び一般管理費の削減を進めた結果、営業利益は1億5千6百万円（前年同期は営業損失4千6百万円）となりました。

経常利益は1億6千4百万円（前年同期は経常損失3千4百万円）となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益に投資有価証券売却益4億7千5百万円と特別損失に熊本地震による損失5千9百万円を計上したことにより4億5千9百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3千7百万円）となりました。

なお、当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円減少し（前年同期は2億4千7百万円の増加）、30億9千万円となりました。これは、主に投資活動によるキャッシュ・フローが5億2百万円の収入超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが2億7千7百万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローが4億7千万円の支出超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果使用した資金は2億7千7百万円となりました（前年同期は22億7千9百万円の支出超過）。これは、主に税金等調整前四半期純利益5億6千7百万円、仕入債務の増加額13億8千7百万円があったものの、投資有価証券売却益4億7千5百万円、売上債権の増加額17億3千5百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果得られた資金は5億2百万円となりました（前年同期は0百万円の収入超過）。これは、主に投資有価証券の売却による収入5億9百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は4億7千万円となりました（前年同期は25億2千6百万円の収入超過）。これは、主に短期借入金の純減額4億円及び配当金の支払額6千万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億4千9百万円増加し、262億4千1百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億4千5百万円、投資有価証券が4億2千7百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が17億3千5百万円、商品が1億4千5百万円、未収入金が1億2千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億1千7百万円増加し、174億5千3百万円となりました。これは、主に短期借入金が4億円、固定負債の繰延税金負債が1億2千9百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が13億7千万円、未払金が2億5千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円増加し、87億8千8百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が2億6千7百万円減少したものの、利益剰余金が3億9千9百万円増加したことによるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,036,546	6,036,546	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,036,546	6,036,546	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	6,036,546	-	1,988,097	-	1,931,285

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,105	18.31
高橋 一彦	兵庫県芦屋市	358	5.94
エコートレーディング共栄会	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	240	3.98
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	220	3.64
古谷 洋作	大阪府泉南市	130	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	116	1.93
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	110	1.82
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	105	1.74
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	93	1.54
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイビーアールデイ アイ スジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	91	1.52
計	-	2,570	42.58

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	51千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	86千株

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,032,800	60,328	-
単元未満株式	普通株式 3,146	-	-
発行済株式総数	6,036,546	-	-
総株主の議決権	-	60,328	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エコートレーディング株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,335,785	3,090,610
受取手形及び売掛金	13,781,525	15,516,879
商品	3,027,444	3,173,357
貯蔵品	14,620	13,843
未収入金	2,019,460	2,145,579
その他	203,492	173,806
貸倒引当金	209	509
流動資産合計	22,382,118	24,113,566
固定資産		
有形固定資産	1,300,054	1,282,527
無形固定資産	96,110	79,394
投資その他の資産	2,213,852	2,765,955
固定資産合計	2,610,017	2,127,876
資産合計	24,992,136	26,241,443
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,966,777	10,337,573
短期借入金	4,500,000	4,100,000
未払金	2,076,059	2,332,751
未払法人税等	29,101	95,282
賞与引当金	38,377	48,521
その他	249,928	206,574
流動負債合計	15,860,243	17,120,704
固定負債		
その他	475,468	332,343
固定負債合計	475,468	332,343
負債合計	16,335,712	17,453,047
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,931,285	1,931,285
利益剰余金	4,378,195	4,777,530
自己株式	590	590
株主資本合計	8,296,988	8,696,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,434	92,071
その他の包括利益累計額合計	359,434	92,071
純資産合計	8,656,423	8,788,396
負債純資産合計	24,992,136	26,241,443

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	37,488,688	38,978,394
売上原価	32,723,202	34,273,254
売上総利益	4,765,486	4,705,140
販売費及び一般管理費	4,812,445	4,549,094
営業利益又は営業損失( )	46,958	156,045
営業外収益		
受取利息	2,744	2,011
受取配当金	4,118	4,170
業務受託料	8,993	9,548
その他	23,935	15,584
営業外収益合計	39,792	31,314
営業外費用		
支払利息	15,161	12,805
持分法による投資損失	3,775	-
その他	8,891	10,324
営業外費用合計	27,828	23,130
経常利益又は経常損失( )	34,995	164,230
特別利益		
投資有価証券売却益	3,993	475,873
特別利益合計	3,993	475,873
特別損失		
災害による損失	-	59,205
その他	2,452	13,362
特別損失合計	2,452	72,567
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	33,454	567,536
法人税、住民税及び事業税	31,198	75,177
法人税等調整額	27,478	32,664
法人税等合計	3,720	107,841
四半期純利益又は四半期純損失( )	37,174	459,694
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	37,174	459,694

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	37,174	459,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,635	267,362
持分法適用会社に対する持分相当額	264	-
その他の包括利益合計	39,900	267,362
四半期包括利益	2,725	192,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,725	192,331

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	33,454	567,536
減価償却費	57,352	42,527
のれん償却額	20,913	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	124	335
賞与引当金の増減額( は減少)	1,103	10,144
受取利息及び受取配当金	6,862	6,182
支払利息	15,161	12,805
持分法による投資損益( は益)	3,775	-
投資有価証券売却損益( は益)	3,993	475,873
売上債権の増減額( は増加)	301,763	1,735,354
信託受益権の増減額( は増加)	2,110	4,106
たな卸資産の増減額( は増加)	607,535	145,136
未収入金の増減額( は増加)	12,023	158,075
仕入債務の増減額( は減少)	2,161,003	1,387,829
未払金の増減額( は減少)	158,379	261,311
その他	300,023	22,387
小計	2,247,587	264,624
利息及び配当金の受取額	5,998	5,317
利息の支払額	14,114	11,279
法人税等の支払額	31,077	23,632
法人税等の還付額	7,352	16,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,279,428	277,957
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,228	4,623
無形固定資産の取得による支出	6,685	6,991
投資有価証券の取得による支出	6,399	4,643
投資有価証券の売却による収入	9,020	509,814
長期貸付金の回収による収入	2,263	4,812
保険積立金の積立による支出	2,771	2,040
保険積立金の解約による収入	12,730	4,118
長期前払費用の取得による支出	5,840	1,952
その他	138	4,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	227	502,960
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,600,000	400,000
配当金の支払額	60,890	60,199
その他	12,173	9,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,526,935	470,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	247,733	245,175
現金及び現金同等物の期首残高	3,465,017	3,335,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,712,750	3,090,610

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されることになりました。

これに伴い、平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異についての繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、変更されます。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
受取手形割引高	1,279,770千円	1,328,606千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
投資その他の資産	2,214千円	2,249千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
荷造運搬費	2,046,182千円	2,050,105千円
貸倒引当金繰入額	124千円	335千円
報酬及び給料手当	1,136,167千円	1,044,982千円
賞与引当金繰入額	38,906千円	47,900千円
退職給付費用	15,226千円	15,115千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	3,712,750千円	3,090,610千円
現金及び現金同等物	3,712,750千円	3,090,610千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	60,359	10	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	60,359	10	平成27年8月31日	平成27年11月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,359	10	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	60,359	10	平成28年8月31日	平成28年11月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	6円16銭	76円16銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	37,174	459,694
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	37,174	459,694
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	6,035,902	6,035,902

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成28年10月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....60,359千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月10日

( 注 ) 平成28年 8 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。